

代表質問

### 鈴木 ひろ子 議員 (共産)



開発と巨大道路優先から、住民参加を位置づけた福祉・くらし優先の区政に転換を

**問** 長期基本計画素案の本文から初めて「福祉」の文字が削られ、「環境づくり」に置き換えたことは、福祉を自己責任と助け合い、施しにまでおとしめようとするものである。「福祉」と明記すべきと考えるが、いかがか。

**答** 超長寿社会への対応が重要な一つの視点として捉えており、高齢者や障害者の社会参加等も大きな施策のポイントとなる。策定委員会でも同様のご意見をいただき、そうした議論を経た上で、福祉よりさらに広い捉え方の名称とした。

**問** 23区で最低の福祉から脱却し、介護、障害者福祉、子育て支援の抜本的な拡充を

**答** 特養ホームと老健施設の合計整備率は、ここ十数年23区で最下位が続いている。民間土地の取得も含め、特養ホーム等の増設を求め、小山台住宅跡地の活用による福祉施設整備の検討を引き続き進めるとともに、介護サービス全体に対する利用者ニーズの変化や介護保険料等の影響等を総合的に判断し、施設の整備を適切に行っていく。

**問** 医療的ケア児者への支援は不十分。特に人工呼吸器をつけている人は、自宅から出られない状況が一向に改善されていない。医療的ケア児者協議会の早急の立ち上げ、通所・ショートステイの整備の具体化を求める。

**答** 品川区医療的ケア児等支援関係機関連絡会の設置に向けた準備会議を2月5日に実施した。連絡会での意見を踏まえ、通所・ショートステイでの受入れを検討していく。品川区立児童相談所設置基本方針では、人材確保・育成で重要な部分の民間委託検討を明記したが、全国でもごく一部となる民間委託の方針は撤回し、自治体として直接責任を持つ体制こそつくるべきである。いかがか。

**問** 品川立児童相談所設置基本方針では、人材確保・育成で重要な部分の民間委託検討を明記したが、全国でもごく一部となる民間委託の方針は撤回し、自治体として直接責任を持つ体制こそつくるべきである。いかがか。

**答** 民間活力については、児童相談所の業務を効果的・効率的なものとするために検討を行うもので、それぞれの業務に求められる専門性や区の間わり方などの観点から慎重に検討していく。

**問** 駅の超混雑、学校・保育園不足、風害・日照、修繕や建替への課題。これ以上の超高層再開発は見直し、持続可能な街づくりへ転換を

**答** 超高層マンションの急増で、保育を切るべきでは

**問** もともと国民生活や企業経営が厳しく消費が落ち込んでいる中で、米中貿易競争、消費増税、気候の温暖化そして新型コロナウイルスは、日本経済に大きな打撃を与え、国民の家計や企業経営を一段と悪化させています。区民の暮らしや商売が厳しいならば、区民から選ばれた議員と区長は報酬、議員数や経費、そして300万円から500万円を超える議員役職手当を削減したり、時給3万円から10万円にもなる選挙管理委員、教育委員、監査委員の報酬も削減したりして身を切るべきではありませんか。そしてその予算を区民や企業支援に使うべきです。

**答** 区長や区議会議員の給料や報酬、期末手当の額は報酬等審議会での審議を経て、議会の議決により条例で定められており、今後も適正に対処してまいります。行政委員会委員につきましても、職責、地位にふさわしい額を区議会の議決により条例で定めております。

**問** 小中学生の低学力層の把握と底上げを

**答** 学年に見合った学力を身につけていない生徒が毎年、卒業していますが、教育委員会はこのことを把握して

園は増設しても追いつかず、フルタイムの共働きでさえ入れない。再開発で新たに発生する保育園需要の試算方法は、需要予測と実態が乖離しているとは思わないのか。保育園需要の試算は、基本的に総務省統計データ等を用い、その地区において整備される住戸数と問取りから想定される需要を算出しており、実態との大きな乖離はないと考えている。

**問** 99%黒塗り・非公開の庁舎検討報告書は公開を。庁舎建て替えはJR開発と切り離し、徹底した住民参加と公開で十分な検討を

**答** 区は今年、庁舎機能検討委員会を立ち上げるとしている。基本理念に住民自治、住民参加を位置づけること、区民アンケートと各地域での区民説明会を実施することを求める。また、庁舎機能検討委員会は公開とすべき。いかがか。

**問** 現庁舎の課題を整理し、新庁舎に求められる機能をまとめた上で、公募区民や学識経験者等からなる庁舎機能検討委員会で議論していく。情報公開や区民要望把握の手法については、他自治体の事例や業務支援を受け持つ委託業者のノウハウを活用し検討していく。

代表質問

### 須貝 行宏 議員 (品改)



#### 新型コロナウイルスに対する区の対応について

**問** 人の間で感染する新型コロナウイルス、新型コロナウイルスの主な感染経路は飛沫感染と濃厚接触と言われていますが、感染者に症状がなくても人に感染するため、他の感染症と違ってとても厄介で危険な病気です。品川区もさまざまなイベント等を実施し、多くの区民同士が閉鎖空間である会議室やホールなどで濃厚接触する場を設けています。何か対応策はありますか。また閉鎖空間を多人数で共有する学校、保育園、区役所、高齢者施設等についても何か対応策はありますか。勤労者や学生や職員はバスや電車を利用していますが、区民

**答** や職員の命や健康を守るために何か対応策を考えていますか。初期対応の遅れで、品川区内に蔓延し大流行に至る可能性がありますので万全な体制を構築する必要があります。学校、子ども、高齢者施設の出入口には、体温計や空気清浄機を設置して集団感染の防止を第一優先で考えるべきです。

**問** 区主催イベント事業の開催時には、せきエチケット啓発ポスター掲示や出入り口等に手指の消毒液を配置するなどの対応をしております。学校や保育園など区施設では、手洗いやせきエチケット、手指の消毒の励行などを周知徹底してまいります。公共交通機関は、手指の消毒液の配置等を実施していると同様です。初動体制は既に区長をトップとする新型コロナウイルス感染症対策本部会議を設置しました。庁内の情報共有を行うとともに、帰国者・接触者電話相談センターを東京都と合同で設置し、区民、企業等からの相談に対応しています。また感染の拡大防止のため、イベントの中止検討など全庁を挙げて対応してまいります。

消費増税、新型コロナウイルスで厳しくなる家計と企業経営。議員と区長は身